

## 職員数の状況について

ここでは、貝塚市における集中改革プランの目標人数および近年における職員数の状況について説明します。

集中改革プランの取り組み期間(平成 17 年度～21 年度)における取り組み目標と、取り組み期間最終年度以前 10 年間の、平成 11 年度以降の職員数の実績の推移を表にすると下のようになります。

### 普通会計+特別会計

年度 (平成)		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
集中改革 プラン における 目標	4 月 1 日現在 職員数(人)							664	664	655	642	639	639
	対 17 年度 増減人数(人)								0	△9	△22	△25	△25
	対 17 年度 増減率(%)								0.0	△1.4	△3.3	△3.8	△3.8
	対 11 年度 増減人数(人)							△60	△60	△69	△82	△85	△85
	対 11 年度 増減率(%)							△8.3	△8.3	△9.5	△11.3	△11.7	△11.7
実 績	4 月 1 日現在 職員数(人)	724	712	698	688	688	680	664	664	653	640	639	633
	対 17 年度 増減人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	0	△11	△24	△25	△31
	対 17 年度 増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	△1.7	△3.6	△3.8	△4.7
	対 11 年度 増減人数(人)	—	△12	△26	△36	△36	△44	△60	△60	△71	△84	△85	△91
	対 11 年度 増減率(%)	—	△1.7	△3.6	△5.0	△5.0	△6.1	△8.3	△60	△9.8	△11.6	△11.7	△12.6

このように、企業会計を除く、普通会計と特別会計部門では、国が集中改革プランの取り組み期間として定める平成 17 年度からの 5 年間において、3.8%の職員を削減することを目指しています。これを、平成 11 年度の職員数 724 人と比較すると、△85 人、率にして 11.7%の削減目標となります。

一方、集中改革プラン策定後の平成 18 年度からの実績は、主に普通会計部門で業務の委託化などに努めた結果、平成 22 年 4 月には目標数よりさらに 6 人の減少となる△31 人となり、平成 11 年度と比較して△91 人、率にして 12.6%の減少となっています。

## 水道事業会計

年度（平成）		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
集中改革 プラン における 目標	4月1日現在 職員数(人)							40	40	40	40	40	40
	対17年度 増減人数(人)								0	0	0	0	0
	対17年度 増減率(%)								0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	対11年度 増減人数(人)							△10	△10	△10	△10	△10	△10
	対11年度 増減率(%)							△20	△20	△20	△20	△20	△20
実績	4月1日現在 職員数(人)	50	50	46	44	41	40	40	40	40	39	39	41
	対17年度 増減人数(人)	－	－	－	－	－	－	－	0	0	△1	△1	1
	対17年度 増減率(%)	－	－	－	－	－	－	－	0.0	0.0	△2.5	△2.5	2.5
	対11年度 増減人数(人)	－	0	△4	△6	△9	△10	△10	△10	△10	△11	△11	△9
	対11年度 増減率(%)	－	0.0	△8	△12	△18	△20	△20	△20	△20	△22	△22	△18

水道事業では、これまでに津田浄水場監視業務の委託化などにより職員数の削減を図ってきました。

平成11年度から17年度までの削減数は10人、率にして20%の削減となっておりますが、市内の給水量の1/2を占める自己水源の維持管理業務をはじめ、安全な水を安定して給水するのに必要な人員を確保するため、集中改革プランの取り組み期間である平成17年度以降は、職員数を維持することとし、削減目標は0.0%としています。

一方、平成18年度からの実績は、平成19年度末に定年退職した職員を短時間再任用としたため、20年度・21年度のカウントにおいて1人が減少することとなりましたが、水道事業管理者（特別職）が部長級（一般職）に代わったことと、短時間再任用職員に代わる正規職員の雇用があったため、22年4月には17年4月から+1人の41人となっています。

## 病院事業会計

年度（平成）		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
集中改革 プラン における 目標	4月1日現在 職員数(人)							250	254	265	265	265	265
	対17年度 増減人数(人)								4	15	15	15	15
	対17年度 増減率(%)								1.6	6.0	6.0	6.0	6.0
	対11年度 増減人数(人)							4	8	19	19	19	19
	対11年度 増減率(%)							1.6	3.3	7.7	7.7	7.7	7.7
実績	4月1日現在 職員数(人)	246	254	252	255	255	251	250	254	248	239	247	260
	対17年度 増減人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	4	△2	△11	△3	10
	対17年度 増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	1.6	△0.8	△4.4	△1.2	4.0
	対11年度 増減人数(人)	—	8	6	9	9	5	4	8	2	△7	1	14
	対11年度 増減率(%)	—	3.3	2.4	3.7	3.7	2.0	1.6	3.3	0.8	△2.8	0.4	5.7

病院事業では、これまでに窓口などの事務部門や院内給食調理、院内清掃などの分野で委託化を進め、職員数の削減を図ってきました。一方、職員の退職などによる欠員を補充するため、職員定数内で年次的に職員の採用を行ってきました。

平成18年度には、南大阪地域における乳がん検診・治療の拠点施設としてオープンした「乳がん高度検診・治療センター」の設置にともなう医師や看護師などの増員を行いました。また救急医療の充実のため、医師など医療部門スタッフを増員し、地域における基幹病院としての医療体制の充実を図ることとし、平成22年度の目標としては、職員が欠員状態であった平成11年度からは19人の増員、集中改革プランの取り組み期間である17年度からは15人の増員、率にして6.0%の増加を目標としていたところです。

この間、新研修医制度による大学病院への医師の引上げなどの影響により、平成18年度以降、医師・看護師をはじめとする職員数が予想外に減少しましたが、その後、医師など医療スタッフの確保に努めた結果、21年度・22年度には連続して前年より増員となっています。しかし、22年4月時点の実績は260人で、目標の265人よりも5人少ない結果となっています。

## 全部門合計

年度（平成）		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
集中改革プランにおける目標	4月1日現在職員数(人)							954	958	960	947	944	944
	対17年度増減人数								4	6	△7	△10	△10
	対17年度増減率(%)								0.4	0.6	△0.7	△1.0	△1.0
	対11年度増減人数							△66	△62	△60	△73	△76	△76
	対11年度増減率(%)							△6.5	△6.1	△5.9	△7.2	△7.5	△7.5
実績	4月1日現在職員数(人)	1,020	1,016	996	987	984	971	954	958	941	918	925	934
	対17年度増減人数	—	—	—	—	—	—	—	4	△13	△36	△29	△20
	対17年度増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	0.4	△1.4	△3.8	△3.0	△2.1
	対11年度増減人数	—	△4	△24	△33	△36	△49	△66	△62	△79	△102	△95	△86
	対11年度増減率(%)	—	△0.4	△2.4	△3.2	△3.5	△4.8	△6.5	△6.1	△7.7	△10.0	△9.3	△8.4

貝塚市における普通会計・特別会計と水道事業、病院事業の全部門を合計した職員数は、平成17年度は954人であり、集中改革プランの取り組み期間である平成17年度から22年度にかけての目標は、普通会計・特別会計部門で△25人の削減を見込みながら、一方で病院事業における医療体制充実に必要な増員を見込んでいたため、全部門合計では△10人、率にして1.0%の削減としました。

しかし実績では、平成22年度の職員数は、17年度と比較して△20人、2.1%の減少であり、普通会計における業務委託化の推進や、病院事業においては医療を取り巻く社会情勢の変化などの影響もあって、目標数よりさらなる削減が進んだ結果となっています。

なお、病院事業を含めた全職員数については、公立病院を有する自治体と、そうでない自治体があるため、これらを一概に比較することは適当ではありません。

（大阪市と堺市を除く大阪府下31市の中で、公立病院を有する市は16市です。（平成21年度現在））

参考のために、病院事業を除く職員数を表すと、次のようになります。

### 病院事業を除く職員数

年度（平成）		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
集中 改革 プラン に おける 目標	4月1日現在 職員数(人)							704	704	695	682	679	679
	対17年度 増減人数(人)								0	△9	△22	△25	△25
	対17年度 増減率(%)								0.0	△1.3	△3.1	△3.6	△3.6
	対11年度 増減人数(人)							△70	△70	△79	△92	△95	△95
	対11年度 増減率(%)							△9.0	△9.0	△10.2	△11.9	△12.3	△12.3
実 績	4月1日現在 職員数(人)	774	762	744	732	729	720	704	704	693	679	678	674
	対17年度 増減人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	0	△11	△25	△26	△30
	対17年度 増減率(%)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	△1.6	△3.6	△3.7	△4.3
	対11年度 増減人数(人)	—	△12	△30	△42	△45	△54	△70	△70	△81	△95	△96	△100
	対11年度 増減率(%)	—	△1.6	△3.9	△5.4	△5.8	△7.0	△9.0	△9.0	△10.5	△12.3	△12.4	△12.9

病院事業以外の職員数では、平成17年度から22年度にかけての集中改革プランの目標数は、△25人、率にして3.6%の削減を見込んでいました。

また、これは、平成11年度と比較すると、△95人、12.3%の削減目標でした。

実績としては、平成17年度から22年度までに△30人、率にして4.3%の減少となっています。また、平成11年度と22年度の職員数を比較すると、△100人、率にして12.9%の減少であり、集中改革プランの目標数からさらに5人、率にして0.7%が削減されたこととなります。

また、貝塚市の職員数と大阪府下市町村平均の職員数とを比較すると、人口千人あたりの職員数は次のようになります。

人口千人あたり職員数

(単位:人)

年度 (平成)		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
一般行政部門 職員数	貝塚市	5.3	5.2	4.9	4.8	4.8	4.7	4.5	4.4	4.4	4.2	4.2
	府下市町村平均 (政令市を除く)	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4
全部門合計 職員数	貝塚市	11.8	11.6	11.3	11.2	11.1	10.9	10.7	10.7	10.5	10.2	10.2
	府下市町村平均 (政令市を除く)	10.1	9.9	9.7	9.6	9.3	9.0	8.8	8.8	8.6	8.4	8.2

このように、一般行政部門職員数(普通会計の中で現業以外の職員数)では、貝塚市は大阪府下平均よりも少ない職員数ですが、全部門をあわせると府下平均よりも多い職員数となります。

これは、公立病院の有無や、有する病院の規模(病床数・診療科目数)、また水道事業での自己水源の有無など、各自治体によって事情が異なるためで、市立病院と自己水源(津田浄水場)を有する貝塚市では、それらを持たない自治体を含めた平均値よりも、人口あたりの職員数が多い結果となっています。

集中改革プランにおける目標は達成しましたが、今後においても、より質の高い市民サービスの提供と、人員配置も含めた行政運営の一層の効率化を図るため、両者のバランスを考慮しながら行財政改革を推進してまいりますので、市民の皆さまのご理解をお願いいたします。